

2 自己情報の開示、訂正及び利用停止請求の状況

(1) 開示請求の件数

平成26年度の自己情報の開示請求の件数は1,457件で、平成25年度(2,556件)と比べ1,099件減少しました。

部局別内訳では、教育委員会が720件(全体の49%)、警察本部長が595件(同40%)、病院機構が80件(同5%)などとなっています。

(表-2) 年度別部局別内訳 (単位:件)

部局名	2～21年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
ヘルスケア・ニューフロンティア 推進局	-	-	-	-	-	0	0
政策局	24	1	3	2	3	4	37
総務局	88	16	1	8	1	5	119
安全防災局	6	0	0	0	0	1	7
県民局	133	17	7	19	34	16	226
環境農政局	26	1	0	0	0	1	28
保健福祉局	455	38	15	22	26	17	573
産業労働局	32	4	6	7	1	2	52
県土整備局	96	20	20	12	6	10	164
地域県政総合セ ンター等	7	0	2	2	1	0	12
知事部局計	867	97	54	72	72	56	1,218
公営企業管理者	4	2	2	1	2	0	11
病院機構	274	63	47	49	60	80	573
議会	3	0	0	0	0	0	3
教育委員会	825	66	54	2,065	1,869	720	5,599
人事委員会	112	13	2	2	3	3	135
監査委員	0	0	0	0	0	1	1
労働委員会	0	0	0	0	0	1	1
公安委員会	3	0	1	5	3	1	13
警察本部長	656	279	365	486	547	595	2,928
計	2,744	520	525	2,680	2,556	1,457	10,482

※1 平成25年4月1日付組織改編により、知事室が政策局内に編入され、商工労働局が産業労働局に改名された。

※2 平成26年4月1日付組織改編により、ヘルスケア・ニューフロンティア推進局が設置された。

(2) 開示請求の内容

請求内容は、試験関係が668件（全体の46%）、医療関係が86件（同6%）、その他が703件となっています。

（表 - 3） 内容別内訳 （単位：件）

内 容	2～21 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
試験情報等	432	58	40	2,031	1,855	668	5,084
医療情報等	557	80	55	48	60	86	886
その他	1,755	382	430	601	641	703	4,512
計	2,744	520	525	2,680	2,556	1,457	10,482

(3) 開示請求に対する処理の状況

開示請求のあった1,457件の決定状況は、開示が825件（全体の57%）、一部開示が569件（同39%）、不開示（請求された情報が存在しない場合も含む）が58件（同4%）となっています。

（表 - 4） 処理状況の内訳 （単位：件）

処理状況別	2～21 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
開 示 （不存在）	1,507(34)	191	173	1,682	1,443	825	5,821(34)
一部開示	869	287	310	940	1,071	569	4,046
不開示 （不存在）	342(314)	35(33)	35(35)	52(49)	39(38)	58(55)	561(524)
取下げ	17	3	5	2	2	5	34
却下	9	4	2	4	1	0	20
計	2,744	520	525	2,680	2,556	1,457	10,482

（備考）不存在は、条例改正により、平成12年度以降は不開示決定に含む。

(4) 不開示理由別内訳

一部開示又は不開示とされた627件の不開示理由についてみると、他の個人に関する情報（第1号）が561件、事業の実施に関する情報（第5号）が216件、犯罪捜査等に関する情報（第6号）が60件などとなっています。

（表 - 5） 不開示(一部開示を含む)情報等の不開示理由別内訳（単位：項）

不開示理由の項目	2~21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
1号 他の個人に関する情報	771	283	303	888	1,068	561	3,874
2号 法人等に関する情報	22	2	2	3	3	2	34
3号 評価、診断等に関する情報	163	7	6	58	20	11	265
4号 審議、検討、又は協議に関する情報	12	0	1	1	5	1	20
5号 事業の実施に関する情報	344	92	92	136	166	216	1,046
6号 犯罪捜査等に関する情報	45	17	14	20	56	60	212
7号 法令の定めによる情報	5	1	0	1	0	0	7
8号 未成年者に関する情報	2	2	0	1	1	0	6
不存在	330	33	35	49	38	55	540
存否応答拒否	4	2	0	3	1	1	11
却下（請求対象外文書）	9	4	2	4	1	0	20
計（1号から8号までは延数）	1,707	443	455	1,164	1,359	907	6,035

（備考1）1つの決定が複数の不開示理由に該当する場合は、各々の項目に1項ずつ計上したため、1号から8号までは延数となる。

（備考2）条例改正前の決定については、相当する改正後の不開示理由の項目に計上した。

(5) 訂正請求の状況

訂正請求はありませんでした。

(6) 利用停止請求の状況

利用停止請求のあった1件の決定状況は、不停止決定となっています。

(7) 開示等の請求拒否処分に対する不服申立て

開示等の請求拒否処分に対する不服申立てに係る個人情報保護審査会への諮問は、平成26年度には1件あり、審査会では掲載のとおり審議を行い、6件の答申が出されました。

今までの答申170件に係る審議回数は、平均5回、諮問から答申までの日数は、平均374日（中断日数控除後は、平均355日）となっています。平成26年度に答申があった案件について、平均審議回数は3回、諮問から答申までの日数は平均414日となっています。

（表 - 6） 制度発足以降の不服申立て総括表

不服申立て	処 理 状 況			取下げ	決定
	諮 問	答 申	係 属		
183件	183件	170件	1件	12件	170件

（表 - 7） 答申(170件)の内容別内訳

不服申立人主張否認	92件
不服申立人主張一部認容	33件
不服申立人主張全部認容	45件

(表 - 8) 平成26年度 不服申立て処理状況

(平成27年 3月31日現在)

諮問	年月日		案件名	実施機関	答申内容	審議回数・日数*	決定内容
	申立	年月日					
173	申立	24.11. 8	公安委員会あて文書受信票不訂正の件	公安委員会	不服申立人主張否認【答申第 170 号】	2 回、800 日	答申どおり(棄却)
	諮問	24.12.12					
	答申	27. 2.19					
	決定	27. 3. 4					
175	申立	24.11.26	交通法令違反関連書類の一部不開示の件	公安委員会	不服申立人主張一部認容【答申第 164 号】	7 回、461 日	答申どおり(一部変更)
	諮問	24.12.19					
	答申	26. 3.24					
	決定	26. 5.14					
176	申立	25. 1.21	防犯カメラの映像不開示の件	知事	不服申立人主張否認【答申第 165 号】	3 回、434 日	答申どおり(棄却)
	諮問	25. 1.29					
	答申	26. 4. 7					
	決定	26. 4.21					
177	申立	25. 5. 8	特定の事業者に係る監査結果不訂正の件	知事	不服申立人主張否認【答申第 166 号】	3 回、375 日	答申どおり(棄却)
	諮問	25. 5.17					
	答申	26. 5.26					
	決定	26. 5.29					
180	申立	26. 1.21	特定の所在不明者に関する対応結果不訂正の件(その1)	公安委員会	不服申立人主張否認【答申第 167 号】	3 回、275 日	答申どおり(棄却)
	諮問	26. 3.12					
	答申	26.12.11					
	決定	26.12.24					
181	申立	26. 1.21	特定の所在不明者に関する対応結果不訂正の件(その2)	公安委員会	不服申立人主張否認【答申第 168 号】	3 回、275 日	答申どおり(棄却)
	諮問	26. 3.12					
	答申	26.12.11					
	決定	26.12.24					
182	申立	26. 1.21	特定の所在不明者に関する時系列不訂正の件	公安委員会	不服申立人主張否認【答申第 169 号】	3 回、275 日	答申どおり(棄却)
	諮問	26. 3.12					
	答申	26.12.11					
	決定	26.12.24					
183	申立	26.11.28	意見陳述の音声記録不開示の件	代表監査委員	(審議中)		
	諮問	26.12. 5					
	答申						
	決定						

(備考) 日数は、諮問から答申までの日数
平成26年度中の答申は 6 件